

伊東市デジタルファースト宣言

～市民ファーストのDX推進～

人口減少や少子高齢化による働き手の減少などの地域課題を解決するため、デジタル変革（DX）の取組を積極的に進めることが重要です。

伊東市では、市民一人ひとりに寄り添い、子どもからお年寄りまで全ての市民に「伊東市に住んで良かった」と実感していただけるよう、『市民サービス』『行政運営』『地域経済の活性化』において、市民ファーストのデジタル化に取り組み、持続可能なまちづくりを推進することを宣言します。

令和6年2月16日

伊東市長

小野達也



市民サービス

デジタル技術の活用により市民サービスの利便性を向上させ、市民幸福度(Well-being)の高いサービスの実現を目指します。



行政運営

デジタル技術の活用を前提とした業務改善を行い、生産性の向上を図るとともに業務を効率化し、「持続可能な行政運営」を目指します。



地域経済の活性化

デジタル技術を活用した戦略的な情報発信、プロモーションを展開し、本市の魅力を国内外に広く伝え、観光産業の活性化や交流人口、関係人口の拡大を目指します。

具体的な取組

- ・市公式LINEの整備
- ・オンライン申請の推進
- ・マイナンバーカードの活用
- ・防災・災害情報伝達手段の多様化
- ・教育分野のICT化推進
- ・高齢者等のデジタル活用支援
- ・市民のニーズに合わせた情報発信

- ・全庁的なDX推進マインドの醸成
- ・BPRによる業務改善とデジタル化
- ・ペーパーレス化の推進
- ・タブレット端末の活用
- ・定型業務のデジタル化(RPA導入)
- ・EBPMによる政策立案
- ・チャットツールの活用

- ・デジタルマーケティングの強化
- ・キャッシュレスの推進
- ・地方創生に資するサテライトオフィスやテレワークの推進
- ・デジタルコンテンツの充実
- ・ふるさと納税の推進

BPR……「ビジネスプロセス・リエンジニアリング (Business Process Re-engineering)」の略称でプロセスの観点から業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築し、業務改革すること

RPA……「ロボティック・プロセス・オートメーション (Robotic Process Automation)」の略称でパソコン上でのルーチンワーク（繰り返し行う定型的な作業）を自動実行する技術のこと

EBPM……「エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング (Evidence-Based Policy Making)」の略称で行政の持つデータや事業の効果を表すエビデンスに基づく政策立案のこと

